

証券コード1981
平成26年6月6日

株 主 各 位

第66期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連 結 注 記 表 個 別 注 記 表

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

株式会社協和日成

第66期定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「連結計算書類の連結注記表」および「計算書類の個別注記表」につきましては、法令および当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.kyowa-nissei.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 1社
- ・ 連結子会社の名称 東京ガスライフバル西むさし株式会社

② 非連結子会社の状況

- ・ 非連結子会社の名称 株式会社協和ライフサービス
- ・ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社の状況

- ・ 関連会社の数 1社
- ・ 関連会社の名称 東京理学検査株式会社

② 持分法を適用していない非連結子会社の状況

- ・ 非連結子会社の名称 株式会社協和ライフサービス
- ・ 持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社は小規模であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法を適用しておりません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結会計年度と一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

- イ. 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
- ロ. その他有価証券
 - ・ 時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法
- ハ. たな卸資産
 - ・ 商品及び製品 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
 - ・ 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
 - ・ 未成工事支出金 個別法による原価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

| | |
|-----------|--------|
| 建物及び構築物 | 10～50年 |
| 工具、器具及び備品 | 3～10年 |

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ハ. リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

ニ. 工事損失引当金

当連結会計年度末の手持工事のうち重要な損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理し

ております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、簡便法を採用しております。

⑤ 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当連結会計年度末までの工事進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準によっております。

⑥ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、発生日以後、投資効果の発現する期間（5年～20年）で均等償却しております。ただし、金額が僅少である場合は、発生連結会計年度に一括償却しております。

⑦ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用しております。（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）これにより、退職給付債務の見込額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,293,838千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が125,670千円減少しております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

| | | |
|--------------------|--------------|-------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | | 1,461,319千円 |
| (2) コミットメント契約 | 貸出コミットメントの総額 | 3,500,000千円 |
| | 貸出実行残高 | －千円 |
| | 差引額 | 3,500,000千円 |

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度 期首の株式数 | 当連結会計年度 増加株式数 | 当連結会計年度 減少株式数 | 当連結会計年度 末の株式数 |
|-------|-------------------|------------------|------------------|------------------|
| 普通株式 | 11,800,000株 | 一株 | 一株 | 11,800,000株 |

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度 期首の株式数 | 当連結会計年度 増加株式数 | 当連結会計年度 減少株式数 | 当連結会計年度 末の株式数 |
|-------|-------------------|------------------|------------------|------------------|
| 普通株式 | 283,260株 | 480株 | 一株 | 283,740株 |

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取り480株による増加分であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------|--------------|------------|------------|
| 平成25年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 103,650千円 | 9円 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月28日 |

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

| 決議予定 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------|-------------------------|------------|------------|
| 平成26年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 161,227千円 | 14円 〔特別配当〕 〔5円含む〕 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月30日 |

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等を中心に行い、また、資金調達については銀行借入れによる方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びに金融商品に係るリスク管理体制

受取手形及び完成工事未収入金については、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに対して与信管理規程に従い、取引先ごとの信用取引限度額を設定し、限度額内での取引を原則としているほか、売上債権の長期未回収分（3カ月超）については経理部が各部門に対して定期的な調査を行い、取引先の状況及び回収予定日等の確認を行うことによって、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券については、満期保有目的の債券及び純投資又は業務上の関係を有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されており、当該リスクに対して定期的に市場価格（時価）や発行体（取引先企業）の財務状況等を確認しております。

支払手形及び工事未払金については、1年以内の支払期日であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日（当連結会計年度の末日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

| | 連結貸借対照表 計上額（千円） | 時価 （千円） | 差額 （千円） |
|---|------------------------------------|---------------------|------------|
| ①現金及び預金 | 5,601,194 | 5,601,194 | — |
| ②受取手形及び完成工事未収入金 貸倒引当金（注）1. | 6,434,864 (40,331) 6,394,532 | 6,394,532 | — |
| ③有価証券及び投資有価証券 イ. 満期保有目的の債券 ロ. その他有価証券 | 14,992 1,469,403 | 14,992 1,469,403 | — — |
| ④支払手形及び工事未払金 | (4,751,357) | (4,751,357) | — |
| ⑤長期借入金（1年内返済予定の長期 借入金含む） | (820,646) | (833,560) | 12,914 |

※負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注) 1. ②受取手形及び完成工事未収入金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

2. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(資産)

①現金及び預金、並びに②受取手形及び完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(負債)

④支払手形及び工事未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑤長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額にほぼ等しいため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の資金調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

3. 非上場株式（連結貸借対照表計上額390,444千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「③有価証券及び投資有価証券 ロ. その他有価証券」には含まれておりません。

6. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都において、賃貸オフィスビルを有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

| 連結貸借対照表計上額 | 時価 |
|-------------|-------------|
| 1,662,727千円 | 1,662,727千円 |

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 時価の変動が軽微であると考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|-----------------|---------|
| (1) 1株当たりの純資産額 | 967円22銭 |
| (2) 1株当たりの当期純利益 | 111円51銭 |

8. 重要な後発事象に関する注記

記載すべき重要な事項はありません。

9. その他の注記

記載すべき重要な事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
- ・子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- ・その他有価証券
時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの 移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・商品及び製品 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- ・原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- ・未成工事支出金 個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

| | |
|-----------|--------|
| 建物及び構築物 | 10～50年 |
| 工具、器具及び備品 | 3～10年 |

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

③ リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

- ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
 職員退職金規程の変更により発生した未認識過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生した事業年度から費用処理しております。
- ④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。
- ⑤ 工事損失引当金 当事業年度末の手持工事のうち重要な損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。
- (4) 収益及び費用の計上基準
 完成工事高の計上基準 当事業年度末までの工事進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準によっております。
- (5) その他計算書類作成のための基本となる事項
- ① 退職給付に係る会計処理 退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- ② 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

| | | |
|---------------------------------|--------------|-------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | | 1,399,451千円 |
| (2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。 | | |
| 短期金銭債務 | | 14,665千円 |
| (3) コミットメント契約 | 貸出コミットメントの総額 | 3,500,000千円 |
| | 貸出実行残高 | 一千円 |
| | 差引額 | 3,500,000千円 |

3. 損益計算書に関する注記

| | | |
|-----------|-------|-----------|
| 関係会社との取引高 | 営業取引 | 6,963千円 |
| | 営業外取引 | 165,466千円 |

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度 期首の株式数 | 当事業年度 増加株式数 | 当事業年度 減少株式数 | 当事業年度 末の株式数 |
|-------|-----------------|----------------|----------------|----------------|
| 普通株式 | 283,260株 | 480株 | －株 | 283,740株 |

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取り480株による増加分であります。

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

① 流動資産

| | |
|----------|-----------|
| 賞与引当金 | 229,954千円 |
| 賞与法定福利費 | 30,766千円 |
| 未払事業税 | 35,593千円 |
| 貸倒引当金 | 8,244千円 |
| DC分割移換額 | 11,445千円 |
| その他 | 1,176千円 |
| 評価性引当額 | △1,880千円 |
| 繰延税金資産小計 | 315,300千円 |

② 固定資産

| | |
|-----------|------------|
| 退職給付引当金 | 350,081千円 |
| DC分割移換額 | 34,198千円 |
| 役員退職慰労引当金 | 73,836千円 |
| 減価償却費 | 5,807千円 |
| 資産除去債務 | 14,115千円 |
| 貸倒引当金 | 23,207千円 |
| 投資有価証券評価損 | 123,800千円 |
| 会員権評価損 | 11,773千円 |
| その他 | 20,243千円 |
| 評価性引当額 | △264,809千円 |
| 繰延税金資産小計 | 392,255千円 |
| 繰延税金資産合計 | 707,555千円 |

(繰延税金負債)

固定負債

| | |
|--------------|------------|
| その他有価証券評価差額金 | △148,560千円 |
| 有形固定資産過大計上 | △3,794千円 |
| 固定資産圧縮積立金 | △308,657千円 |
| 繰延税金負債合計 | △461,012千円 |

(繰延税金資産の純額)

246,543千円

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「復興特別法人税の廃止」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.01%から35.64%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が20,966千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が20,966千円増加しております。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両の一部、コンピュータ機器、複写機、ファクシミリ等については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
|-----------|---------|------------|---------|
| 工具、器具及び備品 | 4,015千円 | 3,776千円 | 239千円 |

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

| | | |
|--------------------|-----|-------|
| (2) 未経過リース料期末残高相当額 | 1年内 | 239千円 |
| | 1年超 | －千円 |
| | 合 計 | 239千円 |

なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

| | | |
|----------------------|----------|-------|
| (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 | 支払リース料 | 573千円 |
| | 減価償却費相当額 | 573千円 |

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

| 種類 | 会社等の名称 | 議決権等の所有 (被所有) 割合 | 関連当事者 との関係 | 取引内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|------|----------|---------------------------|---------------------------|------|--------------|-------|--------------|
| 主要株主 | 城北興業株式会社 | 被所有 直接15.4% 間接 6.1% | 委託業務 及び 舗装工事 の発注 | 同 左 | 913,711 | 工事未払金 | 103,912 |

(2) 子会社及び関連会社

| 種類 | 会社等の名称 | 議決権等の所有 (被所有) 割合 | 関連当事者 との関係 | 取引内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|------|-------------------------|---------------------|---------------|--|----------------------------|-------|--------------|
| 子会社 | 東京ガスライフ 西むさし 株式会社 | 所有 直接51.7% | 役員の兼任 | ガス機器仕入 ガス機器修理 及び 保守点検 の依頼 | 2,450 | 工事未払金 | 236 |
| 子会社 | 株式会社 協和ライフ サービス | 所有 直接100.0% | 役員の兼任 | 車両リース 依頼 車両の整備 依頼 損害保険商品 の購入等 | 148,539 3,160 13,766 | 未払費用 | 13,766 |
| 関連会社 | 東京理学検査 株式会社 | 所有 直接44.4% | 役員の兼任 | 配管に対する 理学機器 による検査 の発注 | 4,513 | 工事未払金 | 661 |

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・ガス機器の購入等については、市場価格に基づいて一般的取引条件と同様に決定しております。
- ・車両のリース等については、市場価格に基づいて一般的取引条件と同様に決定しております。
- ・委託業務費及び工事の発注等については、市場価格・総原価を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たりの純資産額 966円54銭
- (2) 1株当たりの当期純利益 107円47銭

9. 重要な後発事象に関する注記

記載すべき重要な事項はありません。

10. その他の注記

記載すべき重要な事項はありません。